

議案第 1 1 号

令和 5 年度上尾市公共下水道事業会計予算

令和5年度上尾市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度上尾市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数		87,000戸
(2) 年 間 総 排 水 量		22,655,400m ³
(3) 一 日 平 均 排 水 量		61,900m ³
(4) 主要な建設改良事業		
汚水管渠整備事業	事業費	1,695,375千円
雨水管渠整備事業	事業費	79,540千円
流域下水道整備事業	事業費	234,173千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収		入
第1款 下水道事業収益			3,828,000千円
第1項 営業収益			2,654,430千円
第2項 営業外収益			1,173,570千円
	支		出
第1款 下水道事業費用			3,763,000千円
第1項 営業費用			3,523,862千円
第2項 営業外費用			236,319千円
第3項 予備費			2,819千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,141,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額135,511千円並びに過年度分損益勘定留保資金1,005,489千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	1,952,000千円
第1項	企業債	1,063,500千円
第2項	他会計出資金	345,991千円
第3項	他会計補助金	115,928千円
第4項	国庫補助金	382,500千円
第5項	負担金等	42,086千円
第6項	長期貸付金償還金収入	1,995千円
支		出
第1款	資本的支出	3,093,000千円
第1項	建設改良費	2,158,755千円
第2項	企業債償還金	925,229千円
第3項	投資等	6,000千円
第4項	予備費	3,016千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

単位:千円

事 項	期 間	限 度 額
芝川ポンプ場汚水ポンプ盤修繕工事	令和6年度	2,992

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

単位:千円

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	829,500	普通貸借 又は 証券発行	4.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	借入先の融通条件による。 ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還し、又は低利に借換えすることができる。
流域下水道事業	234,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 236,609千円

(他会計からの補助金)

第10条 公共下水道事業の安定のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、317,000千円である。

令和5年2月17日提出

上尾市長 島山 稔

令和5年度上尾市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益			3,828,000	
	1 営業収益		2,654,430	
		1 下水道使用料	2,456,608	
		2 他会計負担金	197,103	
		3 その他営業収益	719	
	2 営業外収益		1,173,570	
		1 受取利息	1	
		2 他会計補助金	201,072	
		3 国庫補助金	25,550	
		4 長期前受金戻入	946,947	

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用			3,763,000	
	1 営業費用		3,523,862	
		1 管渠費	112,842	
		2 ポンプ場費	342,413	
		3 普及指導費	3,266	
		4 業務費	134,228	
		5 総係費	135,628	
		6 流域下水道管理運営費負担金	816,911	
		7 減価償却費	1,962,098	
		8 資産減耗費	15,122	
		9 その他営業費用	1,354	
	2 営業外費用		236,319	
		1 支払利息	207,828	
		2 消費税及び地方消費税	28,491	
	3 予備費		2,819	
		1 予備費	2,819	

資本的收入及び支出

収 入

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,952,000	
	1 企業債		1,063,500	
		1 建設改良事業債	1,063,500	
	2 他会計出資金		345,991	
		1 他会計出資金	345,991	
	3 他会計補助金		115,928	
		1 他会計補助金	115,928	
	4 国庫補助金		382,500	
		1 国庫補助金	382,500	
	5 負担金等		42,086	
1 受益者負担金等		42,086		
6 長期貸付金償還金収入		1,995		
	1 長期貸付金償還金収入	1,995		

支 出

単位：千円

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,093,000	
	1 建設改良費		2,158,755	
		1 汚水管渠整備費	1,695,375	
		2 雨水管渠整備費	79,540	
		3 ポンプ場整備費	0	
		4 事務費	139,205	
		5 流域下水道事業建設費負担金	234,173	
		6 受益者負担金賦課徴収費	10,154	
		7 固定資産購入費	308	
	2 企業債償還金		925,229	
		1 企業債償還金	925,229	
	3 投資等		6,000	
		1 投資等	6,000	
	4 予備費		3,016	
		1 予備費	3,016	

令和5年度上尾市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

単位:千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	299
減価償却費	1,962,098
資産減耗費	15,122
賞与引当金の増減額(△は減少)	837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,539
長期前受金戻入額	△ 946,947
受取利息	△ 1
支払利息	207,828
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,235
未払金の増減額(△は減少)	△ 114,969
小計	<u>1,121,571</u>
利息の受取額	1
利息の支払額	<u>△ 207,828</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	913,744
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,767,359
無形固定資産の取得による支出	△ 212,884
国庫補助金等による収入	424,586
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	115,928
貸付による支出	△ 6,000
貸付金の償還による収入	1,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,443,734</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	600,000
一時借入金の返済による支出	△ 600,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,063,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 925,229
他会計からの出資による収入	345,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>484,262</u>
資金増加額(又は減少額)	△ 45,728
資金期首残高	1,639,021
資金期末残高	<u>1,593,293</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(0) 26	0	106,092	76,591	182,683	53,926	236,609
前年度	0	(1) 25	0	100,320	73,138	173,458	50,246	223,704
比 較	0	(△1) 1	0	5,772	3,453	9,225	3,680	12,905

()内は、再任用短時間勤務職員及びパートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	4,464	6,792	1,272	1,740	0	14,063	68	2,040	46,152
	前 年 度	4,860	6,456	1,632	1,812	0	13,324	68	2,040	42,946
	比 較	△ 396	336	△ 360	△ 72	0	739	0	0	3,206

ア 会計年度任用職員以外

単位：千円

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	(0) 26	0	106,092	76,591	182,683	53,926	236,609
前年度	0	(1) 25	0	100,320	73,138	173,458	50,246	223,704
比 較	0	(△1) 1	0	5,772	3,453	9,225	3,680	12,905

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別 勤務手当	管理職手当	期末勤勉手当
	本 年 度	4,464	6,792	1,272	1,740	0	14,063	68	2,040	46,152
	前 年 度	4,860	6,456	1,632	1,812	0	13,324	68	2,040	42,946
	比 較	△ 396	336	△ 360	△ 72	0	739	0	0	3,206

イ 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計
		報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
前年度	(0) 0	0	0	0	0	0	0
比 較	(0) 0	0	0	0	0	0	0

()内は、パートタイム会計年度任用職員で外書き

単位：千円

手当の内訳	区 分	地域手当	通勤手当	期末勤勉手当
	本 年 度	0	0	0
	前 年 度	0	0	0
	比 較	0	0	0

2 給料及び手当の増減額の明細

単位：千円

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	5,772	1. 給与改定に伴う増減分	86		給与改定の状況 前年度 [給料の改定率 0.14% 給与改定実施時期 令和5年1月
		2. 昇給に伴う増加分	1,685		平均昇給率 1.66% (号給数) (職員数) 号給別職員数 { 2号給 0人 4号給 24人 6号給 人 8号給 人
		3. その他の増減分	4,001		職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 26人 0人 計 26人 前年度 25人 0人 25人 増 減 1人 0人 1人
手 当	3,453	1. 制度改正に伴う増減分	970		給与改定に伴う手当改正分 970
		2. その他の増減分	2,483		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

単位：円

区 分	事務・技術職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額	324,627
	平均給与月額	404,199
	平均年齢(歳)	42.4
令和4年1月1日現在	平均給料月額	322,637
	平均給与月額	397,030
	平均年齢(歳)	42.8

(2) 初任給

単位：円

区 分	事務・技術職	一般会計の制度	
		行政職	消防職
令和5年1月1日現在	高校卒	164,100	169,800
	大学卒	191,700	198,500
令和4年1月1日現在	高校卒	160,100	165,900
	大学卒	188,700	195,500

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職			区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1級	(1)	3.9	令和4年1月1日現在	1級	(0)	0.0
	2級	(16)	61.5		2級	(16)	64.0
	3級	(1)	3.9		3級	(1)	4.0
	4級	(5)	19.2		4級	(5)	20.0
	5級	(2)	7.6		5級	(2)	8.0
	6級	(1)	3.9		6級	(1)	4.0
	7級	(0)	0.0		7級	(0)	0.0
	計	(26)	100.0		計	(25)	100.0

()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事 技師	主任	主査	副主幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本年度	職 員 数 [A] (人)	26	26	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	24	24	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	24	24
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	92.3	92.3		
前年度	職 員 数 [A] (人)	25	25	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 [B] (人)	22	22	
	号 給 数 別 内 訳	2号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	22	22
		6号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	0	0
比 率 [B] / [A] (%)	88.0	88.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和5年1月1日現在)	0.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6) 期末手当・勤勉手当

単位：月分

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本 年 度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		
前 年 度	(1.125)	(1.125)	(2.250)	有	
	2.150	2.150	4.300		
一般会計の制度	(1.150)	(1.150)	(2.300)	有	
	2.200	2.200	4.400		

()内は、再任用職員及び再任用短時間勤務職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

単位：月分

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

単位：千円

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	下 水 道 事 業 収 益
下水道施設修繕工事（A工区）	12,000	—	—	令和5年度	12,000	12,000
下水道施設修繕工事（B工区）	10,000	—	—	令和5年度	10,000	10,000
下水道施設清掃業務（A工区）	1,500	—	—	令和5年度	1,500	1,500
下水道施設清掃業務（B工区）	1,500	—	—	令和5年度	1,500	1,500
管渠汚泥処分業務	1,122	—	—	令和5年度	1,122	1,122
公共下水道ポンプ場維持管理業務	184,765	—	—	令和5年度	184,765	184,765
ポンプ場汚泥処分業務	1,496	—	—	令和5年度	1,496	1,496
上尾市下水道使用料検討業務	13,156	—	—	令和5年度	13,156	13,156
芝川ポンプ場汚水ポンプ盤修繕工事	2,992	—	—	令和6年度	2,992	2,992

令和5年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和6年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 805,977

ロ 建 物 362,573

減 価 償 却 累 計 額 △ 100,166 262,407

ハ 構 築 物 55,552,225

減 価 償 却 累 計 額 △ 7,969,375 47,582,850

ニ 機 械 及 び 装 置 1,172,405

減 価 償 却 累 計 額 △ 746,793 425,612

ホ 工 具、器 具 及 び 備 品 379

減 価 償 却 累 計 額 △ 94 285

ヘ 建 設 仮 勘 定 82,174

有 形 固 定 資 産 合 計 49,159,305

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,810,762

無 形 固 定 資 産 合 計 2,810,762

(3) 投資その他の資産			
イ 出 資 金	4,422		
ロ 長期貸付金	9,550		
ハ 破産更生債権等	9,240		
貸倒引当金	<u>△ 9,240</u>		
投資その他の資産合計		<u>13,972</u>	
固定資産合計			51,984,039
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,593,293	
(2) 未収金	274,130		
貸倒引当金	<u>△ 10,582</u>	263,548	
(3) 短期貸付金		1,995	
(4) その他流動資産		<u>47,353</u>	
流動資産合計			<u>1,906,189</u>
資産合計			<u><u>53,890,228</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>16,739,438</u>		
企業債合計		<u>16,739,438</u>	
固定負債合計			16,739,438

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	940,724		
企業債合計		940,724	
(2) 未払金		212,398	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,394		
引当金合計		18,394	
(4) その他流動負債		4,154	
流動負債合計			1,175,670

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	12,248,009		
収益化累計額	△ 1,985,168	10,262,841	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,545,313		
収益化累計額	△ 2,027,401	9,517,912	
ハ その他長期前受金	5,821,793		
収益化累計額	△ 816,627	5,005,166	
繰延収益合計			24,785,919
負債合計			42,701,027

資 本 の 部

6 資 本 金			10,306,333
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	76,890		
利 益 剰 余 金 合 計		76,890	
剰 余 金 合 計			882,868
資 本 合 計			11,189,201
負 債 資 本 合 計			53,890,228

令和5年度上尾市公共下水道事業注記(当年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,081,295千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	494 千円
<u>1年超</u>	<u>0 千円</u>
	494 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

令和4年度上尾市公共下水道事業予定損益計算書（前年度分）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位：千円

1 営業収益		
(1) 下水道使用料	2,205,568	
(2) 他会計負担金	203,785	
(3) その他営業収益	2,827	2,412,180
	<hr/>	
2 営業費用		
(1) 管渠費	125,156	
(2) ポンプ場費	231,887	
(3) 普及指導費	2,972	
(4) 業務費	119,159	
(5) 総係費	89,033	
(6) 流域下水道管理運営費負担金	728,675	
(7) 減価償却費	1,960,236	
(8) 資産減耗費	4,909	
(9) その他営業費用	2,742	3,264,769
	<hr/>	<hr/>
営業利益		△ 852,589

3 営業外収益

(1) 受取利息	1	
(2) 他会計補助金	122,874	
(3) 国庫補助金	5,500	
(4) 長期前受金戻入	945,885	1,074,260

4 営業外費用

(1) 支払利息	221,379	221,379	852,881
経常利益			292
当年度純利益			292
前年度繰越利益剰余金			79,299
その他の未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			79,591

令和4年度上尾市公共下水道事業予定貸借対照表（前年度分）

（令和5年3月31日）

単位：千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 805,977

ロ 建 物 362,573

減 価 償 却 累 計 額 △ 81,124 281,449

ハ 構 築 物 53,801,770

減 価 償 却 累 計 額 △ 6,324,547 47,477,223

ニ 機 械 及 び 装 置 1,172,405

減 価 償 却 累 計 額 △ 658,225 514,180

ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品 99

減 価 償 却 累 計 額 △ 94 5

ヘ 建 設 仮 勘 定 82,174

有 形 固 定 資 産 合 計 49,161,008

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 2,805,541

無 形 固 定 資 産 合 計 2,805,541

(3) 投資その他の資産			
イ 出資金	4,422		
ロ 長期貸付金	5,545		
ハ 破産更生債権等	9,612		
貸倒引当金	<u>△ 9,612</u>		
投資その他の資産合計		<u>9,967</u>	
固定資産合計			51,976,516
2 流動資産			
(1) 現金預金		1,639,021	
(2) 未収金	269,523		
貸倒引当金	<u>△ 8,671</u>	260,852	
(3) 短期貸付金		1,995	
(4) その他流動資産		<u>47,353</u>	
流動資産合計			<u>1,949,221</u>
資産合計			<u><u>53,925,737</u></u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>16,616,662</u>		
企業債合計		<u>16,616,662</u>	
固定負債合計			16,616,662

4 流動負債

(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	925,229		
企業債合計		925,229	
(2) 未払金		327,367	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,062		
引当金合計		17,062	
(4) その他流動負債			
流動負債合計		4,154	1,273,812

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
イ 補助金等長期前受金	11,866,468		
収益化累計額	<u>△ 1,601,205</u>	10,265,263	
ロ 一般会計繰入金長期前受金	11,434,635		
収益化累計額	<u>△ 1,636,947</u>	9,797,688	
ハ その他長期前受金	5,780,763		
収益化累計額	<u>△ 651,362</u>	5,129,401	
繰延収益合計			<u>25,192,352</u>
負債合計			<u>43,082,826</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			9,960,342
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,945		
ロ 国 庫 補 助 金	251,331		
ハ 他 会 計 繰 入 金	552,702		
資 本 剰 余 金 合 計		805,978	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	76,591		
利 益 剰 余 金 合 計		76,591	
剰 余 金 合 計			882,569
資 本 合 計			10,842,911
負 債 資 本 合 計			53,925,737

令和4年度上尾市公共下水道事業注記(前年度分)

1. 重要な会計方針に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 6年～30年

工具、器具及び備品 4年～15年

②無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

(2) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

②賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

③貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当事項なし

3. 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は3,123,336千円である。

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略している。

5. 減損損失に関する注記

該当事項なし

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	742 千円
<u>1年超</u>	<u>494 千円</u>
	1,236 千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし